

# コンピューター2000年問題への金融機関の 対応状況と「自己点検ポイント」の公表

—ターゲット考査の結果等を踏まえて—

11年5月31日  
日本銀行

## (はじめに)

日本銀行では、97年5月以降、取引先金融機関におけるコンピューター2000年問題への対応状況についてモニタリングするとともに、昨年秋からはターゲット考査を実施して個別に所要の助言を行なうなど、対応促進を図ってきた。

▼金融機関の2000年問題対応に関し、日本銀行が実施してきた施策は次の通り。

### ①考査の実施

— 97/5月以降の通常考査で考査先金融機関の対応状況をチェックするとともに、98/10月からはターゲット考査を開始。

### ②チェックリストの公表

— 考査に際して考査員が用いるチェックリストを公表(97/8月)し、あわせて金融機関自身による点検にも供した。

### ③アンケートの実施

— 98/6月時点での対応状況について、全取引先金融機関にアンケートを実施し、結果を公表(98/8月)。

### ④ガイドライン発出

— ベンダー管理、コンティンジェンシー・プラン策定にかかるガイドラ

インを公表(98/11月)。

この程、2000年問題に関するターゲット考査が概ね一巡したことから、考査等を通じて把握した金融機関の全体的な対応状況を公表することとした。さらに、年末までの残る半年間に各金融機関が対応に万全を期すうえで留意し自己点検を行なうことが望ましい項目を「自己点検ポイント」として整理し、あわせて発表することとした。

日本銀行としては、各金融機関がこれらを参考に万全な対応を行なうことを期待するとともに、引続き個別金融機関の対応状況を把握し、必要に応じ改善の方策につき助言していく予定である。

▼コンピューター2000年問題に関するターゲット考査の概要

### ①内容、要員

— 基幹システムにおける対応状況を中心に、2000年問題に的を絞った考査。システム要員を含む数名の考査員が、各金融機関の本部と電算センターに立ち入り、ヒアリングならびにドキュメントチェックを通じ対応状況を把握し、必要な助言を実施。

## ②対象先

- 実施先数は50先（都・長銀・信託19、地銀・第二地銀9、信金4、国内証券5、外国銀行等13）
- 実施先は、①決済システムでのプレゼンスの大きい大手金融機関を網羅するとともに、②各業態から幅広く抽出するよう心掛けた（これ以外の先はアンケート調査等でカバー）。

## （金融機関の対応状況）

ターゲット考査の結果と考査後のフォローアップ結果から見る限り、各金融機関とも過去約1年間に各種の対応を急ピッチで進めてきている。なお改善の余地は残されているが、現時点では本年末までに対応終了が困難と見込まれる重大な問題を抱えた先は見当たらない。

- とりわけ決済システムに大きな影響力をもつ大手金融機関については、システム面の対応は概ね終了している。
- ただし、子細に見ると、各金融機関とも、問題が生じた場合の危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）の策定や取引先の対応状況把握など、システム以外の面の対応に苦労している先が少なくなく、こうした点が今後の課題。

### ①大手金融機関（都・長銀・信託、大手証券）

- ・本年3月末までに基幹勘定系システムのプログラム修正および内部テストを終了し、5月の連休を利用しシステム全体の稼働を確認する総合テストを実施した先も多い。ユーザー部署に設置されたシステムで一部対応が残っている先でも、概ね完了に近付きつつある。

— 大手金融機関では、90年代初のポスト第3次オンライン導入に際し、基幹勘定系の4桁対応を同時に行なっている先が多く、今回のシステム面での対応は総じて順調に推移している。

- ・現在、多くの先がデータ交換先との間で接続テストを実施中。
- ・もともと、取引先の対応状況を完全に把握し切っていない先が多く、コンティンジェンシー・プランについても6月末を目指して策定作業中。

### ②それ以外の先

- ・昨年末頃までは進捗の管理やテストの実施などが不十分で、対応が遅い先が散見されたが、その後計画の見直しやキャッチアップが図られた結果、このままでは対応が間に合わないなど、特に重大な問題を抱えている先は見当たらない。

— 特に、全信金の約8割が加盟し、基幹勘定系システムを処理している共同センター（全国に7箇所所在）では、概ね対応が終了している。

- ・ただし、取引先の対応状況の把握、コンティンジェンシー・プランの策定等については、大手金融機関以上に、今後取組みに注力する必要がある。

## （自己点検ポイント）＜別添参照＞

上記の通り、現在金融機関はシステム対応については概ね目処を付けるとともに、コンティンジェンシー・プラン策定などの山場に差し掛かっている。日本銀行ではこうした時点を捉え、今後2000年初までの局面において、金融機関が

自らの対応状況を確認するための自己点検ポイントを作成した。

—— 内容は、いずれもこれまでのターゲット考査を踏まえて、金融機関が見逃し易くこれからの局面で是非とも留意する必要があると思われる諸点をリストアップ。具体的には、コンティンジェンシー・プラン策定上の留意事項、取引先対応状況の把握やリーガル（法務）リスクへの備えなど非システム面での対応を幅広く盛り込む一方、システム面では、最終確認テストの実施や今後のシステム凍結、年末年始の作業手順確立等の確認に力点をおいた。

## （今後の対応方針）

日本銀行としては、金融機関において2000年

問題が顕現化するリスクや問題発生時の影響を最小限にとどめるため、今後も大手行を中心に個別の対応状況をフォローするほか、7月頃には全取引先金融機関を対象に再度のアンケート調査を実施する予定であり、これらを通じて全体の対応が万全となるよう促していきたい（なお、日本銀行のコンティンジェンシー・プランについては、4月6日付「日本銀行におけるコンピューター2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について」＜『日本銀行調査月報』当月号に掲載＞を参照）。

▼本内容は日本銀行ホームページで参照できます。

日本語版 (<http://www.boj.or.jp/>)

英訳版 (<http://www.boj.or.jp/en/index.htm>)

（別添）

## コンピューター2000年問題への対応に 関する自己点検ポイント

・ この自己点検ポイントは、これまで実施してきたターゲット考査の結果等を踏まえて、金融機関がコンピューター2000年問題に対応するに当たり、今後留意する必要があると思われる事項を整理したものです。

—— 特に、コンティンジェンシー・プランの策定に関しては、留意事項に加えて、今後、プランの完成度を高めていくうえで参考になると思われる事例も紹介しています。

・ 日本銀行としては、各金融機関が、保有するシステムや業務の実情等を勘案しつつ、ここに整理した留意事項等に沿って2000年問題への対応を万全なものとするを強く期待します。

## 1. 全社的な取組体制

項目	点検ポイント	特に留意すべき事項
(1) 対応終了の確認	<input type="checkbox"/> 経営陣が各対応項目について進捗状況、対応終了の確認を行っているか。	<input type="checkbox"/> 2000年問題（以下「Y2K」）対応の現場や統括部署から受けた報告の内容を経営陣がチェックしているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 問題が発生した場合の法務リスク、評判リスクまでを勘案し、経営陣がY2K対応に関する自行庫社（以下「自行」）の問題点・課題を、常時、正確に把握・管理している必要。</li> <li>— 自行内のコンプライアンス部署（検査部等）や外部のコンサルティング会社等の活用も有効。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 対応終了の明確な定義付けがなされ、その定義に沿って進捗・終了状況が正確に管理されているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>— プログラムの修正作業、内部テスト、対外接続テスト、本番リリースのどの段階まで終了したのかを明確にする必要。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 対応未了のものについては、その理由を詳細に把握したうえで、終了に向け経営資源の傾注や統括部署による直接管理など必要な施策を講じているか。
(2) 経営資源の配分	<input type="checkbox"/> 必要な経営資源を的確に配分しているか。  <input type="checkbox"/> 機動的な対応が可能な体制整備を図っているか。	<input type="checkbox"/> 他の戦略案件との競合から作業に支障が出たり、キーパーソンへの作業集中から遅れが生じないよう、十分な人的資源を配分しているか。  <input type="checkbox"/> 予算面の制約から、必要なハード、ソフトの導入時期が遅れていないか、またテスト環境の準備に支障が出ていないか。  <input type="checkbox"/> プロジェクトの進捗や作業フェーズの変化に即して組織横断的なプロジェクトチームを新設・改廃するなど、機動的な対応が可能となる体制を整えているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 必要なマンパワーの確保やスケジュールを前倒しで機関決定しておくことも有効。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 経営陣・統括部署と現場との間の情報連絡・報告体制を整備し、統制のとれた行動が可能な指揮命令系統を確立しているか。
(3) 啓蒙・指導の徹底	<input type="checkbox"/> 関係役職員がY2Kを認識し、自身の役割を正確に把握しているか。	<input type="checkbox"/> 対応要員にその役割分担や対応手順を子細に伝達するなど、指導の徹底が図られているか。  <input type="checkbox"/> 本部による国内外営業店、関連会社や海外現法への指導は十分に行き届いているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 顧客対応の第一線に立つ営業店職員（店長、渉外、窓口職員等）の認識を高め、当該職員の役割分担を明確にしておく必要。</li> <li>— 海外当局に対して、本部の対応状況も含めて海外拠点長自らが正確に報告・説明できるよう指導しておく必要。</li> </ul>

項目	点検ポイント	特に留意すべき事項
(4) 外部機関等との協力・連携体制の構築	□外部関係機関等との情報交換や、協力・連携体制の確立は十分に出来ているか。	<p>□決済システム運営者、社会的インフラ運営者等の対応策の内容を把握するとともに、協力・連携体制が十分に確立されているか。</p> <p>□グループ各社等との役割・責任分担は整理・確認されているか。</p> <p>□外部ベンダー、開発委託先等との間の役割分担・責任範囲を書面等により明確に調整しているか。</p> <p>□監督当局、業界団体との協力・連携体制を確立しているか。</p> <p>□地方公共団体等の指定金融機関においては、当該地公体等との緊急時の協力・連携体制を確立しているか。</p>

## 2. システム事項の対応

項目	点検ポイント	特に留意すべき事項
(1) 対象漏れのチェック	□ Y 2 K 対応を行うべき対象システム（設備インフラ、事務機器を含む）に漏れはないか。	<p>□当初の影響度調査実施後に導入した（導入作業中のものを含む）システム等についても、Y 2 K 対応の確認を行ったか。</p> <p>□ユーザー部署が管理している中・小型OAシステムも確認対象として網羅されているか。 —— 重要な業務に使用している表計算ソフトのワークシート等についても確認する必要。</p> <p>□外部情報ベンダー提供のシステム（デジタルフィード、外部情報端末等）も網羅されているか。</p> <p>□設備インフラ・事務機器（金庫、セキュリティーシステム、通信機器等）については、内蔵マイクロチップの適格性まで踏み込んで外部ベンダーに確認しているか。 —— 業務上重要であるにもかかわらず調査し切れないものについては、コンティンジェンシー・プランでマークしておく必要。</p> <p>□関連会社・海外拠点の対象システム等についても網羅されているか。</p>

項目	点検ポイント	特に留意すべき事項
(2) 修正作業等の確実性のチェック	<input type="checkbox"/> 影響がなく、修正不要と判断したシステムの判断プロセス、判断材料に問題はないか。	<input type="checkbox"/> ベンダー等から Y 2 K 適格の確認を書面で漏れなく徴求したか。 — 早期に書面で徴求した場合には、その後にベンダー側で新たな問題が発見されることもあり得るので、定期的にベンダーに最新情報を確認する必要。 <input type="checkbox"/> 重要なシステムについては、ベンダーや現場部署からの報告に Y 2 K 適格と判断するに至った根拠（実施したテストの内容や結果等）が記載されているか。 — プログラムの部分（モジュール）ごとに、影響度調査時の担当者名等を記録したエビデンスを保存しておく必要。 <input type="checkbox"/> 影響なしとの書面回答を得ているシステムについても、重要なものは自行環境でテストを実施し、問題ないことを確認しているか。
	<input type="checkbox"/> 修正等が必要と判断したシステムの修正作業は全て確実に終了しているか。	<input type="checkbox"/> 業務プログラムの修正のみでなく、ハードや基本ソフト（OS）、ネットワークについても Y 2 K 適格性を確認のうえ入替え・修正を行い、自行内での稼働確認テストを行っているか。
(3) 確認テストの実施	<input type="checkbox"/> 対応が必要な各システムについて Y 2 K 適格テストを正確に実施しているか。	<input type="checkbox"/> 使用環境、テスト日付、テスト手順の概要等を記載したテスト計画を経営陣が十分認識したうえで承認しているか。 <input type="checkbox"/> テスト結果の概要、テストで判明した問題点とその対応策の概要が経営陣に報告されているか。 <input type="checkbox"/> テスト日付は、年末年始のみならず閏日を含む主要な危険日をカバーしているか。 <input type="checkbox"/> 日回し・連続日回しテストを実施しているか。 <input type="checkbox"/> 月末・年度末処理などもテスト項目に含めているか。
(4) 本番を想定した最終確認テストの実施	<input type="checkbox"/> 最終確認テスト*のテスト項目等に不足はないか。  * システム全体の稼働確認テスト（総合テスト、リハーサルと呼称する例もあり）。	<input type="checkbox"/> テストの使用環境は、本番環境ないし十分に本番に代替し得る環境であったか。 — 有効な環境でテストを行えなかったものについては、特に注意を要するものとしてコンテンツジェンシー・プランでマークしておく必要。 <input type="checkbox"/> 重要システムと連動するサブシステムについては、両者間の結合テストを併せて実施したか。 <input type="checkbox"/> テスト実施にかかるエビデンス（手順書または作業指示書、出力帳票等）を確認のうえ保存しているか。 <input type="checkbox"/> 営業店ネットワーク、海外拠点とのネットワークについても確認を行ったか。

項目	点検ポイント	特に留意すべき事項
(5) 対顧客接続テストの実施	<input type="checkbox"/> 接続テスト対象先の範囲・選定基準は自行の業務における重要度に照らして適当か。	<input type="checkbox"/> 全EB（エレクトロニック・バンキング）先にテスト実施案内・要領の通知、テスト環境の開放を行っているか。 <input type="checkbox"/> 授受するデータ量が多い重要FD/MT交換先、CPU接続先を全て対象としているか。 —— 同一の機器、データフォーマットを用いてデータ交換を行う取引先が複数存在する場合、近隣の他行とテスト実施を分担し、取引先の了解のもとテスト結果を相互に交換することも可（所謂「代理テスト」〈proxy test〉による確認）。
	<input type="checkbox"/> 接続テストの内容は必要な項目を網羅しているか。	<input type="checkbox"/> テスト日付はシステム特性（事務繁忙日の出現パターンなど）を勘案して選定しているか。 <input type="checkbox"/> 取引先側に設置している対自行インターフェース機器の稼働確認も行っているか。
	<input type="checkbox"/> テストの実施は十分なレベルに達しているか。	<input type="checkbox"/> 自行にとって重要な接続先とのテストを終了しているか。 —— テストを実施できないEB先との取引方針も明確にしておく必要。
(6) 最終確認テスト後のシステム凍結	<input type="checkbox"/> 最終確認テストの後のシステム構成の変更については慎重に対処しているか。	<input type="checkbox"/> 最終確認テスト実施後はシステム環境の変更による不測の事態を回避するため、来年初にかけて、プログラムおよびハード（端末の改廃等を含む）の新規リリースやメンテナンスを原則として凍結しているか。 —— 止むを得ず新規リリース、メンテナンス等を行う場合には別途最終確認テストに準ずるテストを実施し、Y2K対応に影響が及んでいないことを確認する必要。 <input type="checkbox"/> プログラム・ライブラリ管理につき、バージョン管理ミスに起因する障害（ディグレード）等を防ぐための手立てが講じられているか。
(7) 年末年始等における作業手順ミスの防止	<input type="checkbox"/> 年末年始等における特別対応をとるに当たり、作業手順を確立しているか。	<input type="checkbox"/> 年末年始等に特別対応をすることにより、ジョブの設定間違いやシステム環境の戻し忘れ等の人為ミスによるトラブルが発生しないよう、作業手順を慎重に策定のうえ十分検証しているか。 —— 事前によりハーサルを実施するなどの施策が有効。

### 3. 非システム事項（コンティンジェンシー・プランを除く）の対応

項目	点検ポイント	特に留意すべき事項
(1) 取引先の対応状況の把握と対応方針	<input type="checkbox"/> 調査対象とした取引先の範囲・基準は自行の業務における重要度に照らして適当か。	<input type="checkbox"/> 市場取引先や大口預金者が対象範囲に含まれているか。 <input type="checkbox"/> 大口与信先等の選定基準のバーが高過ぎないか。 <input type="checkbox"/> 合理的な根拠がないにもかかわらず、業況不芳先を把握対象外としていないか。 —— 一般貸付以外の支払承諾やコミットメント、プロジェクトファイナンス等の大口取組先も調査対象範囲に含まれている必要。

項目	点検ポイント	特に留意すべき事項
	<input type="checkbox"/> 把握実績（アンケートの回収率等）は十分なレベルに達しているか。  <input type="checkbox"/> 把握した結果に基づいて、具体的な対応方針を固め、実行しているか。	<input type="checkbox"/> アンケートの質問項目は取引方針を決定するうえで必要な内容が網羅されているか。 <input type="checkbox"/> アンケートの回答内容は信頼性を有するか（回答権限を有する者が回答しているか）。  <input type="checkbox"/> アンケート結果に基づき取引先のリスクを評価しているか。 — 遅延が懸念される先等については注意してフォローしておく必要。 <input type="checkbox"/> リスク評価の結果を十分勘案して、取引方針を固めているか。 — 与信格付など取引方針に把握結果を反映させていくことも、リスク管理上、有効。 <input type="checkbox"/> 対応が遅れている先に対し、営業店等を通じて対応を急ぐよう働き掛けているか。
(2) ディスクロージャー・照会対応の適正性	<input type="checkbox"/> 積極的な情報開示を行い、対外説明を実施しているか。  <input type="checkbox"/> 記載内容は正確か。  <input type="checkbox"/> 外部からの照会に対する回答振り等に問題はないか。	<input type="checkbox"/> 有価証券報告書、ディスクロージャー誌等のほか、顧客向けパンフレット、ホームページにも対応状況等を開示しているか。 — 必要に応じて英文（または現地公用語）によるディスクロージャーも行う必要。 <input type="checkbox"/> 適時適切に開示内容の更新を行っているか。 — 対応状況に重要な変化が生じた場合には、ホームページ等の記載情報を速やかに見直すことが望ましい。 <input type="checkbox"/> IR活動等を通じて投資家、格付機関などに説明しているか。 <input type="checkbox"/> 一般預金者等に対する啓蒙活動を行っているか。  <input type="checkbox"/> 「対応終了」の定義が曖昧で、テストや本番リリースが済んでいないにもかかわらず、安易に対応終了と記載していないか。  <input type="checkbox"/> 統括部署、リーガルセクション（法務部等）のチェックを経ているか。 <input type="checkbox"/> 留保条件等を明確にしないことにより、結果的に自行システムの適格性の法的な保証や損害賠償責任を表明したことになっていないか。
(3) 法務リスク管理等	<input type="checkbox"/> 法務リスクを正確に認識し、適切なリスク軽減策を施しているか。	<input type="checkbox"/> Y2Kに関し、リーガルセクション（法務部等）は十分な対応力を備え、積極的に関与しているか。 <input type="checkbox"/> 主な法務リスクとして、①トラブル発生時の損害賠償責任に関する事、②ディスクロージャーの不徹底に関する事、③対応が不適切であった経営責任に関する事、などを考慮しているか。 — リーガルセクション主導の下で、各部署単位で法務リスク上の問題点を洗い出していることが望ましい。 <input type="checkbox"/> アンケート等により知り得た取引先の個別情報を、インサイダー取引規制や顧客情報の守秘義務にも留意して厳重に管理しているか。



#### 4. コンティンジェンシー・プランの策定

—— コンティンジェンシー・プランについては、「特に留意すべき事項」に加えて、今後、プランの完成度を高めていくうえで参考になる事例を紹介。

点検ポイント	特に留意すべき事項	参考になる事例
□プランの対象とする重要な業務・システム・取引先を見極めているか。	□障害発生の場合でも継続必須の重要業務と、継続を断念する業務とを分類・整理しているか。	○各重要業務に関して、緊急時の事務フローを整理し、必要なリソース（マンパワー、機器等）をリストアップしている。
	□各重要システムに関して、緊急時の復旧作業手順を整理しているか。	○各重要システムの設置場所、所管部署、システム構成等を整理している。 ○重要な業務に使用され、当該業務の継続上、必要不可欠なシステムをリストアップするなど、業務とシステムとの関係を整理している。
	□各重要業務に関して、システム障害が発生した場合に相互の業務遂行に大きな影響が及ぶ主要取引先等をリストアップしているか。	○各重要取引先との取引内容（危険日・危険期間中における取引内容も予想）を整理している。
□2000年入り後、対応漏れ等トラブルが発生した場合における対応策を作成しているか。	□想定するリスクシナリオの洗い出し・選定は終了しているか。	○社会的インフラ障害など概ね全業務に共通するリスクシナリオを、その発生の蓋然性（予想）とともに洗い出している。 —— 光熱水道、通信網、交通手段の途絶を想定している。 —— 各種決済システムを通じた資金決済等の不調をリスクシナリオとして想定している。 ○システム障害や違算等のリスクシナリオを、各業務ごとに、事務フローや使用リソース（機器等）から想定し得る限り洗い出している。 —— 自行の内部の問題に起因するものと、外部からの影響によるものに分けてリスクシナリオを選定している。 ○上記作業で洗い出したリスクシナリオの中から、自行としてコンティンジェンシー・プランを準備するものを抽出・選定している。 —— リスク発生の蓋然性と業務の重要度、配分可能な経営資源量に基づき、優先順位付けを行っている。 —— 準備しないものについては、その理由を明確にしている。

点検ポイント	特に留意すべき事項	参考になる事例
	<input type="checkbox"/> 抽出・選定したシナリオごとの対応策・手順を決定しているか。	<input type="checkbox"/> 各重要システムごとに、①初期対応(トラブル発生時の連絡等)、②暫定対応(代替措置の発動等)、③本格復旧対応、の3フェーズに分けて、対応すべき作業内容および対応目標時間を分析・整理している。 — システムベンダー等のサポート体制も確認している。 <input type="checkbox"/> 重要業務について、対応の優先順位を定め、マンパワー等の確保策を決定している。 <input type="checkbox"/> 各重要業務ごとに、複数のリスクシナリオについて代替措置・手順を決定している。 — 代替措置対応が不可能なケースも明記し、当該業務の停止を関係者に通知する用意を整えている。
	<input type="checkbox"/> 各システムおよび各業務ごとの対応マニュアルの作成は終了しているか。	<input type="checkbox"/> 重要システムについて、障害復旧マニュアルを整備している。 <input type="checkbox"/> 重要業務について、手作業マニュアル、顧客対応・対外説明マニュアルを整備している。 — 例えば、①営業店(国内・海外)、②事務センター、③システム部門、④市場部門(資金・証券)、と各部門毎のマニュアルを用意している。 <input type="checkbox"/> コンティンジェンシー・プラン発動の条件・指揮命令系統を明確にしている。
<input type="checkbox"/> 2000年前後の特別対応策を作成しているか。	<input type="checkbox"/> ターゲットとする危険日・期間は決定しているか。  <input type="checkbox"/> バックアップ用のデータ打出資料の確保等を考えているか。  <input type="checkbox"/> 確保すべきマンパワーの見積もりは終了しているか。  <input type="checkbox"/> 出勤・待機体制(人員配置、連絡体制を含む)を固めているか。	<input type="checkbox"/> 年末年始前後、閏日(2/29日)前後のほか、年度末日(3/31日)前後に特別な体制を取ることを決定し、周知徹底している。  <input type="checkbox"/> システムダウン等の非常時の業務遂行(手作業、代替システムの利用等)に備え、顧客元帳等の重要データをペーパーやFD等に出力し、必要部署・営業店に備え付けることを考えている。  <input type="checkbox"/> 危険日・期間ごとに待機する人員の割振りを決定し、周知徹底している。 — システムベンダーのサポート人員も確保している。  <input type="checkbox"/> ライフライン障害を考慮した各営業店・各部門の人員の待機場所を決定し、必要に応じ宿泊場所の手配も行っている。  <input type="checkbox"/> 関係者(出勤者、待機者、統括部署、経営陣、監督当局、業界団体、マスコミ等)の連絡体制を整備している。

点検ポイント	特に留意すべき事項	参考になる事例
	<p>□1999 年末の直前チェック項目、2000 年入り後のチェック項目を整理しているか。</p> <p>□危険日・期間における資金繰りや営業店現金対応の方針を策定し、手当てを行っているか。</p> <p>□年末に向けて万一社会的な混乱状態が発生した場合の対応まで念頭に置いているか。</p>	<p>○電算センター、各部署、営業店で、年末年始に確認する項目をチェックリスト形式で整理している。</p> <p>—— 必要な機器が自家発電装置の対象となっているかの確認（通電テスト）も行う。</p> <p>○金融市場動向や取引先の対応状況等を踏まえて、危険日・期間の決済に必要な資金繰りや営業店手許現金の在高を予想している（複数のリスクシナリオを想定）。</p> <p>—— 決済リスク額等を予想し、決済資金の確保手段やリスク削減の対応を図っている。</p> <p>—— 危険日・期間の取引方針を決定のうえ周知している。</p> <p>—— A T M等での現金引出の集中や、ライフライン不調による現金輸送困難等を想定した対応を検討している。</p> <p>○Y 2 K対応が遅れ、トラブル発生の可能性が高いと見込まれる取引先との取引方針や対処方針（大口決済取引の一時見合せ等）を決定している。</p> <p>○A T M等での現金引出の集中や窓口での苦情対応等につき、万一の場合に備えて予めシナリオを想定し、対応方針・マニュアルを作成している。</p>
<p>□対応終了時期が遅れるシステムについての代替策を作成しているか。</p>	<p>□対応終了時期が遅れると思われるシステム（外部接続システムを含む）を漏れなく洗い出しているか。</p> <p>□当該システムについての代替策の作成は終了しているか。</p>	<p>○6月末時点で対応（テスト、本番リリース）が終了しないと判断されるシステムをピックアップしている。</p> <p>○年末までに対応を終了し得るかの見通しを分析・整理し、代替策への移行に踏み切るトリガー日を設定している。</p> <p>○自力では代替措置が取れないものについては、当該システムを使用する業務の一時停止や外部への業務委託の用意をしている。</p>
<p>□作成したプランの検証・訓練を実施しているか。</p>	<p>□作成したプランの実現可能性・実効性をチェックするための訓練（机上・実地）を実施しているか。</p>	<p>○作成した対応マニュアルを基に訓練（リハーサル）を実施している。</p> <p>—— 手作業処理、連絡網を通じた適時適切な報告・指示、要員の参集が問題なく行われることを確認している。</p> <p>○対策本部の会場を確保している。</p> <p>—— 対策本部用の事務機器類等を事前に準備している。</p>

点検ポイント	特に留意すべき事項	参考になる事例
	<input type="checkbox"/> 訓練等を通じて得られた教訓をプランの修正に反映させるなど、完成度を高める過程を経ているか。	<input type="checkbox"/> 訓練等の後、各部署・営業店からレポートを徴求し、分析のうえ問題点を洗い出し、改善案をプランに反映させている。
<input type="checkbox"/> 外部関係先のプランとの整合性をチェックしているか。	<input type="checkbox"/> 各種決済インフラ運営先や重要な取引先等との責任・役割分担も含め非常時の対応手順を確認しているか。	<input type="checkbox"/> 日本銀行、全銀システム、手形交換所、証券取引所等の非常時の対応内容・手順を確認している。 <input type="checkbox"/> システム開発委託先、事務委託先との協力体制を相互に確認している。 —— 共同センター加盟金融機関においては、共同センターとの協力体制の確認も必要。
	<input type="checkbox"/> 関連会社、海外拠点との連携のとれたプランとなっているか。	<input type="checkbox"/> 関連会社・海外拠点における重要業務を整理し、緊急時の指揮命令系統・協力体制を整備している。 —— 自行本部からの応援手段・人員を確保している。